

# 地 域 再 生 計 画

## 1 地域再生計画の名称

「道」から未来を切り拓く里山イノベーション計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県及び福島県東白川郡鮫川村

## 3 地域再生計画の区域

福島県東白川郡鮫川村の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現状

鮫川村は福島県の南部に位置する地域である。本村の人口は、2015 年に 3,577 人であったのが 2020 年に 3,049 人になるなど、急速に減少している。

村人口の構成比は、生産年齢人口が 49.6%と少なく、まさに少子・高齢化社会の構造となっている。本村の主要産業は農業であり、農業就業人口は 1,170 人だが、そのうち 48%を 60 歳以上が占めている。

村内の事業者数と従業員数は、2014 年に 170 事業所で 1,026 人。2019 年に 151 事業所で 1,026 人となっている。うち林業従事者は 2015 年に 50 人であったが、2020 年には 34 人であった。

村では平成 20 年度に「バイオマスヴィレッジ構想《※家畜の排せつ物や生ごみ、稲わら、もみがら、落ち葉、廃食油、木くずなどの動植物から発生した再生可能な有機資源（バイオマス資源）を活用した資源循環型社会を形成し、里山の美しい環境を次世代に継承する》」を公表し、翌平成 21 年度から 23 年度の 3 年間で先人から受け継いだ美しい里山の自然環境を守りながら、村内の豊富な有機資源を活用していくため、安全・安心の有機の里づくりの核となる鮫川村豊かな土づくりセンター「ゆうきの郷土」を整備した。ゆうきの郷土でつくられた堆肥は、村内の田畑で使用され、SDGs の視点からも環境に優しい循環型農業を村全体で実施している。

林業においては、鮫川村森林整備計画により計画的な林業経営を進めるとともに、林業構造改善事業等により、林道や作業道を開設して、林業の振興を図り、合理的な生産流通対策を推進するため、広域組織により木材流通センターを発足させ、流通体制の整備を図ってきた。

鮫川村は、国道 289 号線と国道 349 号線が縦横断する地形となっており、国道 289 号線がいわき市と白河市において高速道路と接続し、大都市圏からのアクセスは容易である。

しかし、村の半分以上を山林が占めているため 各集落が沢々に点在しており、入り組んでいて複雑化しており、特に村道や村道から幹線道路へのアクセス道がゼ

い弱である。

このため、観光客が「鹿角平観光牧場」「朝日山」「江竜田の滝」等といった観光地のうち一箇所のみに立ち寄る傾向が高く、地域全体としての観光地の連携（アクセス道の一体的整備）が十分に図られていない。村内のアクセス道の整備は高校への通学などによる地域住民の利便性の問題とも重なっている。

令和２年度に策定した鮫川村総合戦略において最も力を入れる分野の一つに観光分野を位置づけし、特に重視している産業となっている。大都市からの交通の便の良さから、観光も重要性が増しているが、村の最大観光地の「鹿角平観光牧場」では、アクセス道の狭さや施設の老朽化などの課題があるため、需要に満たない状態が続いており改修を望む意見が多数寄せられている。

#### 4－2 地域の課題

鮫川村では観光地が村内各地に点在しているが、幹線道路からのアクセス道が十分に整備されていないことなどから、観光客が１つの目的地しか訪れず他の観光地が単なる通過地点となるといった現状がある。「江竜田の滝」への来訪者の多くは、「鹿角平観光牧場」や「朝日山」へアクセスしずらいためそこに来るためだけに来訪しており、村内の滞在時間が非常に短く村への経済波及効果が少ないという課題が生じている。また、新型コロナウイルス感染症の影響や、観光客のニーズの変化、サービス側の高齢化や人手不足により、本村の観光客数は2016年43,091人から2022年28,413人に減少としている。一度遠のいた足を村へ戻すには、何かしらの起爆剤と構造的な変革が必要である。

主要産業である農林業についても後継者問題や担い手不足による産業の低迷、遊休農地の増加による環境の悪化などの課題が生じているため、関係人口創出事業の展開による交流人口の増加や、交流人口からの担い手育成が急務となっている。

そのためにも、幹線道路からの観光地などへのアクセス道の整備を行い、まずは観光を入口に交流人口を増やし、また、人口の社会減を緩やかにするためにも村民の交通利便性の向上を図る必要がある。担い手不足により、農地ばかりではなく山林の管理も滞っており、手入れをされていない山林が多く、大半の植栽された針葉樹は伐期を迎え、このままでは天然ダムと言われる山が荒廃し、水源の確保や治山、すなわち国土保全にも大きな影響が出る恐れがある。

令和元年度より開始された東白川郡内４町村で構成する奥久慈街道サイクリング協議会の発足により、東白川郡内のサイクリングロードが整備されていることに伴い、本村の主要道路をサイクリングロードとした機能を持たせたいと考えているが、観光分野の事業が主な業務となっておりハード事業の展開に手を付けられないでいるため、現在郡内の町村と整備状況に差異が生じている。いかにスピーディーに本村のサイクリングロードを外部に見える化し、観光誘客に繋げていくことが、広域連携事業の重要な施策である。

また、昭和後半に急激に整備した林道は、約40年を経過しており施設自体の老朽化や道路幅員の拡張整備などの課題が発生している。現在、林産業の機械の大型

化は著しく、人手不足が著しい村の林業業者が効率的に事業を展開し、競争力を高めるためにも、老朽化した施設の整備や林道の法面保護、待避所の整備など、現代の林産業事情に対応する林道の整備が必要である。

#### 4-3 目標

##### 【概要】

地方創生道整備推進交付金により、「鹿角平観光牧場」から「朝日山」までの道路整備（サイクリングロード、ネイチャーラーニングゾーン）を実施し、観光客の誘導を図ると同時に、「江竜田の滝」からのアクセス道もPRしていく。「林道木之根線」は村文化財「渡瀬村救荒修祭記碑」や「赤坂家長屋門」など地域資源も豊富なことから、国道からだけでは伝わらない村の里山景観の良さを、村道や林道などの集落幹線道から村の魅力を伝えて行きたい。また、サイクリストにも集落幹線道の利用促進を図ることで、中山間地域直接支払制度やシルバー人材センターが草刈りを行うことにより、整えられた里山の現風景や、村特有の大豆畑を見てもらい、SNSなどで情報発信を促すことで、観光誘客や村のファンを増やしたい。その他主に林業事業者が行き来する道路の改良整備を行い、昨今の木材需要の高まりから伐採や搬出量の増加に対応する搬出経路の安全確保を維持し、林業事業者の安定的な事業運営を図るとともに、山林所有者に定期的な手入れを指導し、健全な山林保全を行っていくことで災害に強い国土保全に繋げる。

観光地にアクセスする村道及び豊富な林産材を保有する地域の道路の安全確保を一体的に整備することにより、サイクリングロードや里山景観環境を十分に堪能できる「道」の整備を図るとともに、地域全体として地域資源の循環、住民同士の交流促進及び交流人口の増加が図られ、村経済の好循環にもつながり、人口減少対策としても鮫川村全体の一体的なインフラの整備を目指すものである。

（目標1）年間観光入込客の増加（村直売所・鹿角平観光牧場の利用者数）

28,413人（令和4年度）→35,000人（令和10年度）

（目標2）林業従事者の減少抑止（直近の5年間の減少者数）

△15人（令和4年度）→ △10人（令和10年度）

（目標3）関係人口創出推進

0人（令和4年度）→ 30人（令和10年度）

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要

鮫川村は、国道289号線と国道349号線が縦横断する地形となっており、国道289号線が高速道路と接続し、大都市圏からのアクセスは容易であるが、本村は各集落が沢々に点在しており、特に幹線道路へのアクセス道がぜい弱である。

観光客は村の観光地のうち一箇所にのみ立ち寄る傾向が高く、地域全体としての観光地の連携（アクセス道の一体的整備）が十分に図られていないことを解決するために集落幹線道路へのアクセス道の改良を実施する。

さらには、既存村道と幹線道路とのネットワークが弱いことから、間伐材の利用や、農産物の運搬等、農林業振興に当たっては大変効率性が悪い。

そこで、地方創生道整備推進交付金により、国道289号線と国道349号線を中心として、そこから延びる幹線村道である「村道姿平鹿角平線」の道路拡張や、「村道西谷地世々麦線」の改築等を行うことにより、効率的な道路網を構築し、「朝日山」などの観光地へのアクセス道を多くする。また、東白川郡内4町村で構成する奥久慈街道サイクリングロードとの連携を図るとともに、親子で学べる里山景観学習ゾーンとして整備活用したい。

また、「林道木之根線」は豊富な林産材の保有地域であるため、通行時の安全確保を図り、林産業の安定的な事業運営を阻害しないように努める。また、集落間の往来に重要な路線となっており、地域住民の福祉向上に寄与するとともに、里山源流の里として、森林整備の涵養を維持する。

それによって、地域の豊富な観光資源や地域資源がネットワーク化されることで観光客数の増加・滞在時間の延長を図るとともに、地域住民との交流も促進される。さらに地域の子供達に森林資源を継承できるよう村ならではの「環境学習」を深化させるとともに、人手不足にあえぐ農林業・木材産業の生産活動を効率的なものに向上させ、次世代を見据えた農林業の振興も図っていく。以上を行うことで住民の利便性も向上し、定住に向けた機運が高まることが期待される。

また、地方創生推進交付金（中心地域再建事業）により、中心地域活性化や子育て支援の充実が図られることから、村道整備事業が実施出来れば更なる相乗効果が見込まれ、今以上に住民の利便性が向上し、その結果、鮫川村の定住人口の増加といった村が抱える課題解決に向けた政策効果を高めることが期待できる。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### (1) 地方創生道整備推進交付金【A3008】

対象となる施設は以下のとおり。

なお、整備箇所等については、別添の整備箇所を示した図面による。

- ・村道 道路法に規定する村道に認定済み。（ ）内は認定年月日。  
姿平鹿角平線 （昭和60年3月7日）  
世々麦西谷地線 （昭和60年3月7日）
- ・林道 森林法による奥久慈地域森林計画（令和3年3月変更）  
木之根線

#### 【施設の種類】

- ・村道
- ・林道

#### 【事業主体】

- ・鮫川村
- ・鮫川村

#### 【事業区域】

- ・福島県東白川郡鮫川村の全域

### 【事業期間】

- ・村道 令和6年度～令和10年度
- ・林道 令和6年度～令和7年度

### 【整備量及び事業費】

- ・村道 5.1 km 林道 0.013 km
- ・総事業費 462,500 千円（うち交付金 226,750 千円）  
村道 440,000 千円（うち交付金 220,000 千円）  
林道 22,500 千円（うち交付金 6,750 千円）

### 【事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法】

（令和/年度）	基準年 （R4）	R6	R7	R8	R9	R10
指標1 朝日山登山者 （鹿角平観光牧場利用者のうち）	10人	10人	10人	30人	30人	30人
指標2 レンタサイクル利用者 （鹿角平観光牧場利用者のうち）	0人	0人	10人	30人	50人	100人
指標3 伐期森林面積 （木之根・世々麦・西谷地周辺）	94%	94%	94%	94%	90%	85%

毎年度終了後に鮫川村が必要な聞き取り調査等を行い、速やかに状況を把握する。

### 【事業が先導的なものであると認められる理由】

#### （政策間連携）

村道・林道を国道及び観光施設と一体的に整備することにより、個別に整備するのに比べて、利用者のニーズに添った効率的かつ効果的、更には村が大切に育んできた里山景観にマッチした施設配置が可能となり、観光地の連携や里山産業の振興といった地域再生の目標達成に資する。全体の整備コストの削減が期待できるという点でも先導的な事業となっている。

なお、村道姿平鹿角平線の整備は、鮫川村国土強靱化地域計画に明記された事業である。

#### （デジタル社会への形成の寄与）

- ・「奥久慈街道サイクリングロード」に掲載する鮫川村コースなどの他に、村

独自のサイリングのモデルコースを作成し、HPの掲載や、モデルコースを回った方には、地域通貨（地域ポイント事業により地域通貨の発行を行う）を付与するほか、スタンプラリーアプリを利用し、周遊履歴などをデータ化するなどデジタルを活用した統計データの把握などにより、幅広く参加者の獲得と、今後の村の事業改善のための根拠資料として利用するなどの取り組みを実施する。

- ・ドローンを活用した鹿角平観光牧場 PR 動画の作成やタイムラプスの撮影
- ・森林環境譲与税によるドローンを活用した、森林地形図及び微地形表現図の作成
- ・令和5年度中に実施する関係人口創出アプリ（デジタル田園都市国家構想交付金、地方創生推進タイプ）との連携により、より効果的な交流人口増につながる。

#### （その他の理由）

本事業は、里山環境が親子での環境学習や村の風を直に感じる発信力の高いサイクリストが集うサイクリングロードとの併用という観点で整備を行うことから、先導性が高い事業となっている。

### 5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「つながりで支え輝く村づくり～笑顔あふれるふるさとの創造～」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### （1）荒廃森林再生事業

内 容 荒廃した森林を再生し、公益的機能が十分発揮できる緑豊かな森林地にして次世代へ引き継ぐため、森林の整備（間伐）を行う。（農林水産省支援事業）

実施主体 鮫川村

実施期間 令和4年4月～令和8年3月

##### （2）ふくしま森林再生事業（県補助事業）

内 容 原発事故による放射性物質の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源涵養や山地災害防止などの機能低下が懸念されていることから、間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を実施し、森林の有する多面的機能の維持増進に取り組む。

実施主体 鮫川村

実施期間 平成26年4月～令和8年3月

##### （3）ふくしま広葉樹林再生事業（県補助事業）

内 容 原発事故による放射性物質の影響により、きのこ原木や薪炭用原木の生産が停止している広葉樹林について、次世代への更新に必要な伐採や植栽、作業道の整備を行うとともに、放射性物質の影響調査を行う。

実施主体 鮫川村

実施期間 令和2年4月～令和8年3月

(4) 福島県森林環境交付金事業（県補助事業）

内 容 県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が、独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細かな森林づくり事業を展開する。森林環境基本枠と地域提案重点枠を設ける。

実施主体 鮫川村

実施期間 平成18年度～

(5) 森林環境譲与税（国）

内 容 間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てる。

実施主体 鮫川村

実施期間 令和2年度～

(6) 観光地の魅力向上と情報発信強化

内 容 県南観光推進協議会との相互協力関係を築き、交流、情報交換などにより誘客の促進を図る。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進していく。（村単独事業）。

また、東白川サイクリング推進会議により、郡内のサイクリングロード「奥久慈街道サイクリング」の指定や整備を協働で実施。また、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を促進し、観光のPRを推進していく。（村単独事業）

SNSを最大限活用し村の情報を発信していく。

その他の事業

SNSを通じた発信講座（インスタでさめがわ応援隊事業）。東京農大との連携協定による実習支援。フォトコンテストの実施。東京都北区との都市交流。無料で体験できる天文台による星空観測会。星系写真講座。さめがわファンクラブ（会員900名）などの実施

実施主体 鮫川村

実施期間 令和4年4月～令和10年3月

(7) ふるさとキャリア教育

内 容 鮫川の地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源（「ひと・もの・こと」）に直接触れながら学び、ふるさとを愛し、ふるさとに貢献しようという心を育むと共に、その学びをとおして基礎的・汎用的能力を培い、たくましくそして自分らしく生きる力を身につけ

る教育を行う。（村単独事業）。

実施主体 鮫川村

実施期間 令和4年4月～

(8) 「里山が心を紡ぐ、人と人を睦むプロモートプロジェクト」計画  
(デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）)

内 容 地域再生計画事業により、地域住民と一体となって、主要施設の点在化、地域の賑わいの低下について検討を重ね、さまざまな住民のアイデアを活用し、ハード整備ばかりでなく同時にソフトと事業を展開し、林業従事者を含めた住民満足度の向上、観光客や交流人口の増加を図る。

実施主体 鮫川村

実施期間 令和5年9月～令和7年8月

## 6 計画期間

令和6年度～令和10年度

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に鮫川村が必要な各観光地への聞き取り調査等を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データは、R5に実装する関係人口創出アプリや住民アンケート等を用い、中間評価、事後評価の際には、各事業担当課調査から事業の実施状況報告を行うこと等により評価を行う。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	令和5年度 (基準年度)	令和8年度 (中間年度)	令和10年度 (最終目標)
目標1 年間観光入込客の増加	2.8万人	2.9万人	3.5万人
目標2 林業従事者の減少抑止 (直近の5年間の減少 者数)	△15人	△10人	△10人
目標3 関係人口の増	0人	10人	30人



(指標とする数値の収集方法)

項 目	収集方法
年間観光入込客の増加	各観光地担当より聞き取り調査
林業従事者の減少数	鮫川村の独自調査により
関係人口の増	関係人口創出コーディネーターが関与する関係人口の把握人数

・ 目標の達成状況以外の評価を行う内容

1. 事業の進捗状況
2. 総合的な評価や今後の方針

### 7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかにインターネット（村のホームページ）の利用、その他村広報やチラシなどにより公表する。